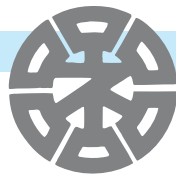


ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会

根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL (0153) 23-6111 FAX (0153) 24-5820
E-mail: gikaijimukyoku@city.nemuro.hokkaido.jp

主な 内容

- 「一般質問」概要 ②
- 11月緊急議会、12月緊急議会、
12月定例会議会日程及び
質疑内容等 ⑧
- 議会活動 ⑨
- 根室市議会からのお知らせ、編集後記 ⑩

第39号

令和4年(2022年)
2月1日



ふるさと遊びの広場「わんぱく」オープン
(令和3年12月22日撮影)



納沙布岬の初日の出
(令和4年1月1日撮影)



根室市消防出初式
(令和4年1月7日撮影)



根室市成人式
(令和4年1月9日撮影)

12月定例会議会を開催しました

12月14日から17日までの4日間で12月定例会議会を開催しました。9人の議員が一般質問を行ったほか、手数料や国民健康保険等に関する条例改正案、ふるさと応援寄附金や新型コロナウイルスに関連する補正予算案等については、各常任・特別委員会での審査、本会議における審議の結果、原案どおり可決しました。また、12月3日の緊急議会で可決した子育て世帯への臨時特別給付金につきましては、年内の現金一括10万円支給を目的とした補正予算案が追加議案として上程され、審議の結果、全会一致で可決しました。

このほか、11月緊急議会では赤潮被害に対する市独自支援や福祉灯油の対象者拡充に伴う補正予算案が上程され、審議の結果、全会一致で可決しています。

※各議会の会議日程、質疑内容及び議決結果等については8ページをご覧ください。



12月定例会議会
(令和3年12月14日～12月17日)

「一般質問」概要

12月定例会月議会では、9人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、2月下旬頃に市ホームページで確認いただけます。

一般質問

中村 久 議員

認知症の早期発見を目的とした認知症検診の経費補助について

問

根室市の認知症対策事業については、認知症検診への助成を行っていない。現在、市の老年人口の16%が認知症であり、今後14年間は増加傾向と言われている。認知症は誰もがなり得るものであり、周りに気付いてもらえない認知症の進行を早期に対応し治療を可能とするためにも、認知症検診の経費を助成できないか市長の見解を伺う。

答

本市の認知症予防については、地域包括支援センターを中心に「ふまねっと運動」などの介護予防教室を展開しているが、認知症に関しての検診事業は行っていない。本人や家族が認知症を心配され、相談があれば簡易的検査の※スクリーニング検査を行い、認知症の早期対応に努めている。認知症の早期発見の取り組みとして、簡易なスクリーニング検査が幅広く活用されている実態を踏まえ、検診費用に対する助成については、今後の医療現場の状況を見極めながら判断してまいりたい。

特別支援学校・分教室の誘致について

問

特別支援学校分校・分教室の誘致については、根室市と北海道が連携して早期に果たすべき喫緊の課題と感じている。知恵を結集しオール根室による活動が肝心であると考えている。特別支援分校・分教室誘致について新教育長の考えを伺う。

答

【教育長】当市の特別支援学校誘致については、道教委が少子化の影響から特別支援学校は拡充から統合に向けてベクトルが向き始めているとの見解を示し、未だ実現に至ってい

ない。私としては、道教委が「特別支援教育に関する基本方針」の中で「障がいのある幼児児童生徒が、可能な限り身近な場所で障がいの状態や心身の発達段階等に応じた専門性の高い教育を受ける機会を確保する観点に立ち、特別支援学校の整備・配置や教育環境の充実に努める」と示していることを踏まえ、今後も当市への誘致について粘り強く道教委と協議を続けるとともに、当市が有する教育資源や子供たちの実態を踏まえた望ましい教育環境のあり方について研究を進めてまいりたい。

一般質問

須崎 和貴 議員

若者政策について

問

1997～2017年の間に、若い世代の雇用者の所得が低下している。「経済的に余裕ができること」「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という意識から必要な施策は明らかだ。「若者の努力が足りない」「若者の考えが甘い」と結論づけるのは無責任であり、政治・経済・社会には問題がなかったか、十分議論すべきだ。自助+公助で共助が成り立つと考え、まちづくり・ひとづくりに挑む必要がある。そこで、職種に関わらず奨学金負担を軽減する手段や、出産祝金100万円のような大胆で思い切ったことも必要ではないか。

答

奨学金の負担軽減は、昨年12月議会での議論も踏まえ引き続き検討する。今後も子育て支援の充実に努めてまいりますが、他のサービスとのバランスを考え、広く市民の意見を取り入れながら調査・研究していく。

学びの機会の確保を！

問

根室市奨学資金貸付金は、給付型が望ましいのではないか。

※スクリーニング検査：迅速に結果が得られる簡便な検査を行うことによって、特定の病気を発見する検査
MCIスクリーニング検査：認知症の前段階である軽度認知障害(MCI)を早期に発見できる血液検査

答

【教育長】日本学生支援機構、札幌市や旭川市の事例を参考に調査・研究を進める。

若者が意見の言いやすい環境を！

問

中学生と高校生合同の「生徒会議」を開催してはどうか。

答

【教育長】地域の将来を見据えて自分の生き方等を考える良い機会と捉えるが、実施については校長会や根室高校等の意見を伺いながら検討する。

問

生涯学習という視点で「子ども議会」を開催してはどうか。

答

【教育長】別海町の議会形式等、子どもたちの主権者意識を育む有効な取り組みが展開されており、実施方法について調査・研究し、政策会議で検討していく。

「コミュニティスクール」地域と協力してより良い学びを

問

コミュニティスクールは幅広い意見が反映できるように組織づくりをする必要があるのではないか。

答

【教育長】各学校の特色を考慮しながら、多様な立場からの意見の反映をすることができる適任者を任命するよう努める。

新教育長に問う！「ひとづくり」への決意

問

地域の経済、福祉を良くするには教育の役割と責任が大きい。根室市の現状を見てひとづくりへの考えを伺う。

答

【教育長】郷土愛や思いやりの心が育まれていると感じた一方、新たな発想を生み出すこと、挑戦する気概に物足りなさを感じた。今後は夢を持って挑戦し続けるひとづくりに全力を傾注する。

一般質問

西田 浩一 議員

赤潮対策について

問

赤潮対策のうち、ウニ資源の早期回復のため、栽培漁業研究センターの活用によるウニ種苗の増産とハナサキガニやホッカイシマエビの種苗生産への影響を伺う。

答

赤潮で長年かけて大切に育んできたウニ資源が一瞬にして失われ、元の状態に回復するまで複数年を要することが予想される。被害に遭った海域のウニ資源を早急に回復させるため、栽培漁業研究センターで来年度の放流を目指し、稚ウニ70万粒の増産に向けた生産体制の整備を進めている。ハナサキガニ、ホッカイシマエビについても、これまでの放流尾数を下回ることなく、生産可能と判断している。

学校施設の整備と義務教育学校について

問

厚床中学校校舎の改修と今後の義務教育学校の進め方を伺う。

答

【教育長】文部科学省において「全ての校舎等の耐震化が終了していない市町村には耐震化以外の学校施設整備を補助対象としない」との制限があり、市内で唯一耐震化が進んでいない落石中学校の耐震化の見通しが立った段階で、厚床校区の児童生徒の将来推計を基に地域住民の理解を得ながら校舎改修について検討していきたい。義務教育学校については、歯舞学園の効果を検証したうえで厚床小中学校や海星小中学校の取り組みを進め、市内全体の将来的なあり方についても検討を進めたい。

旧キャンプ場の跡地利用について

問

旧キャンプ場の解体後の跡地利用について伺う。

答

【教育長】老朽化や倒壊などの危険性が考えられること、令和2年3月の「根室道路」開通に伴い、沿道の景観に配慮する必要があることから今年度解体工事を行ったもので、12

月中に完成検査を経て、全ての工程が完了する。今後は、普通財産として一般会計に引き継ぐことにしている。

意見 「絶景の夕日」が見られるビューポイントで観光資源でもある。今後、活用のアイデアがあった場合は検討をお願いしたい。

一般質問

橋本 竜一 議員

将来の根室市の借金返済の見通しは？

問 今後の建設投資の拡大により市債発行額が増加し、将来的に公債費の増加が懸念される。現時点の公債費の見通しと市としてどのような準備をしていくのか？

答 これまで「投資的経費の重点化による市債発行の適正化」に取り組んでおり、既存の地方債が償還終期を迎えるため、現在20億円程度の元利償還金が15億円程度にまで減少する。令和10年度頃から大型事業の元金償還が始まるため、公債費は令和13年度に約18億円台後半に増加し、以降は減少する試算。将来展望に立った計画的な減債基金への積立等により、持続可能な財政運営に努める。

地域福祉計画は来年度末の完成を目指す

問 地域福祉計画の策定作業は新型コロナ対策のため予定通りの作業進捗になっていない。しかしコロナ禍のもとお互いを支え合い、地域のつながりをさらに強くする地域福祉計画の役割はますます重要になる。次年度にむけて立て直しを図っていく必要がある。

答 これまで市民アンケート調査結果に基づき、各分野の生活課題の把握や問題点の洗い出し等を行ってきた。地域福祉計画は福祉の総合計画として、各分野の施策を補完する役割を担う。市民の参画を重要としており、関係機関の協力を得ながら年度末までの完成を目指し、策定

作業を着実に進める。

介護予防の取り組み推進を

問 介護予防は第8期介護保険計画で重点的な取り組みの一つ。どのような視点で取り組みを発展させるのか？

答 地域支え合い推進員と地域包括支援センターを中心に高齢者サロンや地域会館で「ふまねっと運動」の指導と普及促進に努めている。近年は音楽療法プログラムを取り入れ、高齢者が楽しみながら積極的に参加されるようになった。介護予防プログラムを老人クラブや町内会など様々な場面で、より多くの高齢者が楽しみながらフレイル予防に継続して取り組めるよう関係団体と協議を進める。生活支援コーディネーターと連携を図り、自立支援に資する多様な取り組みと積極的な事業展開を図っていきたい。

一般質問

壺田 重夫 議員

人口減少社会 民意を大切にしたい街づくり

問 人口減少の問題意識について
衰退期に入った我が国の社会環境を背景に人口減少も進み、特に当市のような過疎地域への影響が著しい中で結果として起こり得る市民負担の増加など、市民生活を直撃する社会環境は大きく変化すると思われる。生産年齢人口の転出という市民の意思による人口減少を少しでも緩和する為には、市民の民意をいかに正しく吸収し、それを街づくりに反映してゆくことが必要。

答 2040年には16,000人と推計している。医療、福祉、生活インフラに更なる課題をもたらす。それに適応した地域づくりが必要。少子化対策や大規模災害への対応など双方向の情報共有を通して持続可能な街づくりに努める。

各種選挙の投票率について

問

民意を表す選挙の重要性と投票率向上への取り組みについて

答

【選管委員長】無投票等から見て取れる住民の政治、議会への関心のなさ、政治的無関心が反映していると考えます。投票率向上対策について適宜新しいものを取り入れてゆく。

企業誘致について

問

高度成長時代が終焉という状況の中で地方経済は人口減少などの波を最も強く受けている。根室で企業誘致を考えることは好景気の時代ですら容易ではなかったと思うが、現状と誘致に係る制度の考え方、今後の進め方はいかなるものか。

答

企業誘致を通して産業の高度化や相乗効果も期待できる。また、既存の企業の経営への弊害も予想できる。そうしたことに留意しながら進める必要がある。投資効率で他地域に勝るものを提供する必要がある。根室の経済力は誘致企業にとって進出の大きな要素となるので、その向上に努める。様々なアプローチを通してチャレンジし今後のまちづくりにつながるよう考えている。

一般質問

久保田 陽 議員

何故！水産量は世界が増え日本は減っている

問

世界の漁業は厳しい規制の中から大きな転換を図り生産量は一直線に拡大する一方、日本の生産量は1,282万トンをピークに減少し続け400万トン台で推移。昨年改正漁業法が施行され、令和6年までに国が実施する資源管理魚種200種類について持続可能な生産量の確立を目指すことが示された。市の沿岸漁業振興計画では資源増大対策事業を実施し生産増量を目指しているが、この改

正法が求める資源管理方針との整合性について伺う。また、市は食品に関する衛生管理として※HACCP（ハサップ）認証制度の取り組みを進めてきたが、今後の水産分野における認証制度について認識を伺う。

答

世界の漁業・養殖業を含めた生産量は2億1,371万トン。うち中国が生産量の15%を占める。国内の生産量は令和元年ではピーク時の約3分の1となる419万トンまで落ち込んでいる。改正法に伴い国の「資源管理基本方針」が策定され①新たな資源管理システムの構築②生産性の向上に資する漁業許可制度の見直し③漁村活性化と多面的機能の発揮による漁業者の所得向上などを目指すとともに、本年度までに200魚種を対象魚種として資源量が持続可能な状態を保てるよう、漁獲量そのものを規制すると示されている。市独自の資源管理方法については、種苗放流や移植などの資源増大対策は国の管理方針とは内容・方法が異なるが、持続的利用を図った上で資源増大を目的としている。また、今後の漁業については成長産業となり得ると捉えており、そのためには魚類など成長した時期に漁獲する考えが重要と考える。※水産エコラベルなどは国内認知度が低く、今後認知度向上と認証取得の加速化が全国的な課題となると認識している。当市においても認知度向上の取り組みは必要と考えている。

意見

沿岸漁業推進の観点から、白糠町で取り組み事例もあった水中ロボット等を活用した藻場の調査は重要と考える。是非検討を加えてもらいたい。

一般質問

鈴木 一彦 議員

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種について

問

3回目接種のスケジュールと、ワクチンの種類について教えていただきたい。

※HACCP（ハサップ）：Hazard Analysis Critical Control Pointの略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

※水産エコラベル：生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物に対して、消費者が選択的に購入できるよう商品にラベルを表示する仕組みのこと。

答

3回目接種については、2回目から原則8ヵ月以上の間隔をあけて接種することとされ、市としては65歳以上の方を3月から、一般の方を5月から接種できるよう準備を進めている。しかし、国では8ヵ月を待たずに可能な範囲で短縮する考えも示されている。医師会とも協議しながら、接種時期の前倒しも含め、スケジュールについて判断したい。また、当市に供給されるワクチンは、65歳以上分として、「ファイザー社」製が約3,500回分、「武田／モデルナ社」製が約3,450回分が供給される予定である。

問

仮にワクチンの種類が1回目・2回目と異なれば、不安に思う方もおられるのではないかと。より丁寧な説明を行うべきと考えるが、見解を伺う。

答

65歳以上の3回目接種においては、ファイザー社とモデルナ社のワクチンが約半分ずつ供給されることから、市民の中には困惑される方もいらっしゃると思われるので、ワクチンの種類ごとの詳細なスケジュールや安全性、有効性などについて、可能な限り丁寧に説明できるよう進めていく。

築山の復活を！——総合運動公園の整備について

問

ふるさと遊びの広場「わんぱく」が完成した一方で、施設の設置のために築山が崩れてしまったのは大変残念。冬の天気の良い日には子どもたちが元気にそり遊びを楽しんでいた。外遊びは子どもの成長にとっても重要であることから、何としても築山を復活させてほしいと考えるが、見解を伺う。

答

ふるさと遊びの広場の建設にあたり、敷地確保のため、従来設置していた築山を撤去せざるを得ない状況となったが、夏、冬を通して子どもたちが遊びの場として利用されていたことから、今後、同様に安心して外遊びができる場所づくりについて検討していく。

一般質問**本田 俊治 議員**

北方四島交流事業について

問

30年間積み重ねてきた交流により相互理解、信頼関係が醸成されてきた。今後は、原点の地だからできる、すべき取り組みとして、若い世代の交流事業への参加を含め様々な業種、経済的な繋がり等多面的な交流・共同の取り組みを積み重ね、良好な地域間の関係構築に努めるべき。

答

先般、色丹島在住ロシア人と市民のオンライン交流を実施、両地域が長年の交流の積み重ねにより固い絆で結ばれていることを確認。更なる相互理解と信頼関係の醸成を図り、「北方四島との新たな地域間交流」の実現に向け、より効果的な交流のあり方について専門家会議において検討。



商店街の賑わい創出について

問

人口減少、経済の低迷等により街中いたるところに空き家、空き地が目立ち、中心市街地である商店街も厳しい状況。他都市の取り組みも参考に、空き地や既存施設の活用、ソフト事業も含めた賑わい創出への取り組みが必要。自分たちの住むこの街に誇りを持ってより良いまちにしようと市民参加で考え、実践する姿勢を浸透させるための体制、支える行政の仕組みづくりが課題。中心市街地活性化基本計画の策定も視野に検討すべき。

答

これまでの市の取り組みを踏まえつつ、空き地の利活用の課題を整理、有効活用の可能性について調査・研究する。ソフト事業も含め、根室商工会議所や商店街振興組合、中心市街地活性化推進協議会等との連携のもと、有効的な事業実施に取り組む。

※¹自治体D X推進計画について

問

国の※²デジタル・ガバメント推進事業を踏まえ、市民の利便性向上、業務の効率化等のため、各種行政サービスにデジタル技術やデータを活用し、行政サービスの更なる向上に繋げる自治体D X推進への取り組みが必要。市独自の計画策定、推進体制の整備、新庁舎において※³D X推進に取り組むべき。

答

自治体D Xの推進のため「D X推進チーム」を設置、デジタル社会の形成に向けた計画策定を進める。新庁舎の建設においてはD X推進と合わせ、市民が利用しやすく、職員も働きやすい機能的な環境を創出できるよう検討。

一般質問

永洞 均 議員

根室沖ホタテ漁場への支援について

問

平成25年12月定例月議会における、私の一般質問に対する答弁として、後に根室市単独で3,000万円の支援を3年間継続する事となったのが4区の再生漁場。当時休止した1区から3区にかけて改めて新漁場が設定された。収支状況と今後の予測を伺う。(根室沖漁場は1区から4区までの4海区あった。)

答

再生漁場は平成28年から4年間は5億8,000万円の利益、令和2年及び3年で9,900万円の損失。新漁場は令和元年11月から令和3年5月まで2億1,300万円の損失。今後の操業はヒトデの食害等で厳しい状況。

問

市内4漁協からの支援要請内容と支援の考え方について伺う。

答

再生漁場、新漁場を一体的に見直し、新たなホタテガイ漁場として再編し、収益性の向上を図る計画への支援要請。根室沖ホタテガイ漁場は、北方領土周辺海域のサケマス流し網漁業等の禁止を受け造成した領土問題を象徴する漁場であることから、市として積極的に支援する。

陸上養殖の取り組みへの考え方について

問

「※⁴好適環境水」の導入は？

答

地理的条件等から根室海域は養殖に不向きであるといわれている。本年、陸上養殖に適した閉鎖循環式の円形水槽2基を導入。先進的な養殖技術の情報収集に加え、生産コスト等も検証しながら陸上養殖の可能性を追求してまいりたい。

赤潮被害の現状と支援のあり方について

問

現状と今後の支援のあり方について伺う。

答

漁場再生への取り組み事業は国70%、道と市が15%の負担。国、道の中長期的な支援を求めながら、時宜に応じた市独自の支援策を検討してまいりたい。

ごみ焼却場の建設について

問

持続可能な開発目標(SDGs)への対応で環境負荷の少ない建設が必要。大型温室や陸上養殖の熱源にする、体育館を隣接させて暖房に使うなど、排熱までも無駄にすることなく活用してはどうか。

答

環境性に配慮した施設選定は重要。安全、安定、長期的な維持管理となることから、経済性にも考慮した総合的な視点で検討する。

※¹ 自治体D X推進計画:「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を見現化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめたもの。
※² デジタル・ガバメント:デジタル技術の徹底活用と官民協働を軸として全体最適を妨げる行政機関の縦割りや国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより行政のあり方そのものを革新していくこと。
※³ D X (デジタルトランスフォーメーション):デジタル技術を浸透させることにより人々の生活をより良いものへと変革すること。
※⁴ 好適環境水:海水の中から魚類に必要な成分をナトリウム、カリウム、カルシウムなどに絞り込み、最低限の濃度で調整することにより淡水魚も海水魚も同じ水槽で飼育することができる人工飼育水。

11月緊急議会、12月緊急議会、12月定例会議の会議日程及び質疑内容等

11月緊急議会 令和3年11月25日(木)《1日間》

○議題

議案	予算関係	令和3年度根室市一般会計補正予算(第6号)	【全会一致で可決】
報	告	専決処分の報告について(損害賠償の額を定めることについて/車輛修理の弁償)	

12月緊急議会 令和3年12月3日(金)《1日間》

○議題

議案	予算関係	令和3年度根室市一般会計補正予算(第7号)	【全会一致で可決】
----	------	-----------------------	-----------

12月定例会議会 令和3年12月14日(火)～12月17日(金)《4日間》

■全会一致で可決された議案、意見書

議案	条 例	根室市手数料条例の一部を改正する条例
		根室市国民健康保険条例の一部を改正する条例
		根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	単行議案	啓雲中学校校舎等改修工事(建築主体)請負変更契約の締結について
	予算関係	令和3年度根室市一般会計補正予算(第8号)
		令和3年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第3号)
		令和3年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算(第1号)
		令和3年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
		令和3年度根室市港湾整備事業会計補正予算(第1号)
		令和3年度根室市水道事業会計補正予算(第2号)
		令和3年度根室市下水道事業会計補正予算(第2号)
		令和3年度根室市病院事業会計補正予算(第2号)
		令和3年度根室市一般会計補正予算(第9号)〔追加議案〕
意見書案	中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書	
	安全安心の医療介護福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための意見書	

■12月定例会議会において賛成多数で可決された議案、意見書等

〔○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)〕

議 件 名 ・ 意 見 書		創新	市政	大地	共産	会派袖	市民	西田	保坂
意見書案	北海道農業の基幹作物てん菜の生産を守ることを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	石炭火力による発電量をゼロとする目標年限を表明することを求める意見書	×	○	×	○	○	○	×	－

○主な議案質疑の内容

●総務経済常任委員会（審査件数：1件）

「根室市手数料条例の一部を改正する条例」

- ・今回の長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正に係る市内該当物件の有無について
- ・長期優良住宅認定の実施機関と市内における認定実績等について

●文教厚生常任委員会（審査件数：3件）

「根室市国民健康保険条例の一部を改正する条例」

- ・産科医療補償制度の改正理由について
- ・産科医療補償制度改正による出産育児一時金の見直し内容について

「根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」

- ・国の社会保障制度の見直しによる国民健康保険への影響について
- ・制度改正による公費負担の割合と市負担分への影響等について

「啓雲中学校校舎等改修工事（建築主体）請負変更契約の締結について」

- ・設計段階における水切り及び外壁躯体の劣化状況の把握について
- ・水切り取替及び外壁躯体の改修箇所について

◆予算審査特別委員会（審査件数：8件）

「令和3年度根室市一般会計補正予算（第8号）」

- ・公共施設等維持補修基金繰入金の減額要因と今後の対応について
- ・ふるさと応援寄附金の各基金への積立における考え方について
- ・市営住宅に対する市民ニーズの現状認識について

「令和3年度根室市病院事業会計補正予算（第2号）」

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の内訳と今後の交付見通し等について
- ・オンライン資格確認システムの導入時期と患者への周知について
- ・入院、外来患者の動向等と決算見込について

議会の活動

【総務経済常任委員会】

- ・開催日：令和3年11月22日(月)

「根室市耐震改修促進計画（第3次）(案)」について意見交換

「北海道耐震改修促進計画」の見直しに伴い、根室市においても市民の安全安心な生活を確保するため、住宅や建築物の耐震化の計画的促進を目的とした「根室市耐震改修促進計画」(第3次)の策定にあたり、委員協議会を開催し市担当課から説明を受け、住宅・建築物の耐震化の現状や目標、促進に向けた施策等について質疑、意見交換を行いました。

【文教厚生常任委員会】

- ・開催日：令和3年11月4日(木)

「廃棄物処理施設基本構想(案)」について意見交換

新たなじん芥焼却場の整備に向け、事業計画及や事業工程をはじめ、必要な基本的事項を取りまとめた「廃棄物処理施設基本構想」の策定にあたり、委員協議会において市担当課から説明を受けました。説明後、規模やコスト、ごみ処理方式及び建設候補地の選定、環境保全目標等について質疑、意見交換を行いました。

また、11月18日には、基本構想(案)に対する各委員（各会派）からの意見等を市側に提出し、今後の参考としていただいているところです。

- ・開催日：令和3年12月16日(木)

介護福祉分野の取り組み、じん芥焼却場（廃棄物処理施設基本構想）について意見交換

根室市の地域包括ケアシステムの取り組みや進捗状況、また、介護人材確保の取り組み状況等について市担当課から説明を受け、今後の課題や解決に向けた取り組み等について、市側と共通認識が得られるよう意見交換を行いました。

また、廃棄物処理施設基本構想(案)のパブリックコメント（市民意見募集）の結果について、市担当課から説明を受け、今後の方向性やスケジュール等について質疑や意見交換等を行いました。

【北方領土・水産対策特別委員会】

・開催日：令和3年12月16日(木)

赤潮の被害状況と今後の対応等について意見交換

昨年9月下旬から10月上旬にかけて道東の太平洋・オホーツク沿岸で発生した赤潮について、これまでの経過や被害状況、国・道への要請関係、今後の国・道・市の対応等について市担当課から説明を受け、漁業者に対する国や道、市の今後の支援策等について情報共有や意見交換等を行いました。

根室市議会からのお知らせ

●今後の議会開催(予定)

▶ 2月定例会議会：2月28日～

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

= 根室市議会は市役所3階です =

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

なお、傍聴の際には、新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクを着用いただきますようお願いいたします。

●新型コロナウイルス感染症に起因する偏見等をなくしましょう

市議会では、昨年2月12日の緊急議会において制定した「根室市新型コロナウイルス感染症関係者の人権擁護に関する条例」に基づき、市、市民及び事業者と連携を図りながら、感染症関係者に対する誤解や偏見等をなくすよう努めています。

こうした中、新たな変異株「オミクロン株」の感染が国内で確認され、2回目のワクチン接種者に対しても感染する「ブレイクスルー感染」が広まりつつあり、感染者数も再び増え始め、全国的に不安が広がっている状況にあります。

こうしたことから、コロナに対する正しい知識と理解、正確な情報の収集・発信の重要性について、皆様一人ひとりが再認識し、感染症そのものに対する予防だけではなく、不安や恐れ、偏見や差別の防止を常に心がけていただければと考えています。

※この条例の内容につきましては、根室市議会のホームページに掲載しています。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。



■ ホームページ



■ フェイスブックページ

■ 市議会ホームページ

根室市議会

検索

■ フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

編集後記

市民から多くの要望が寄せられていた全天候型の屋内遊戯施設、ふるさと遊びの広場「わんぱく」が昨年12月22日にオープンし、連日多くの子どもたちで賑わっています。大きな遊具や小さいお子さんの遊び場のほか、授乳室や休憩スペースもあり、子育て世代の交流の場としても利用できますので、ご家族皆さんで楽しんでいただきたいと思います。

新型コロナウイルス感染症の状況は、医療従事者をはじめ、市民皆様のご尽力により落ち着

きをみせ、昨年まで中止されていた市内各種イベントや北方墓参、ビザなし交流等の北方四島交流事業が今年こそは再開できると期待しているところです。

こうした中、年明けから新たな変異株「オミクロン株」の感染が急速に拡大し、まん延防止等重点措置を適用した地域もあります。

市民の皆様には、引き続き感染拡大防止対策に努めていただくとともに、一日も早くコロナ禍が収束し、本年が皆様にとりまして素晴らしい年となることを心からお祈り申し上げます。

広報委員会副委員長 富川 歩